【安全・安心プロジェクト研究】
特別研究会報告要旨（9月8日）

水産物の安全・安心の構築における ITの活用と波及効果

水産においては、商品の多様性や特性、多段階に及ぶ流通過程の複雑さなどから、他産業に比してITの普及が遅れているといわれている。しかしながら、近年、安全・安心への関心の高まりによる水産物の生産・流通履歴の消費者への情報提供の重要性や、漁業地域の振興策として、水産におけるITの導入が注目されており、各地で実証実験が数多く実施されている。

本研究会は、水産にITを利活用した事例を紹介するとともに、その導入による安全・安心の構築や経済波及の効果について論じることを目的に、知見のある２人の外部講師を招いて開催した。

(1)『 ITを利活用した地域の振興について －主に水産業について－』

長野　章（公立はこだて未来大学　システム情報科学部　教授）

近年多発する食品事故や偽称事件により、消費者が水産物を求めるうえで関心のある項目の上位に「産地」が挙げられるようになった。消費者はもはや産地の定かでない商品は選択しない。こうした状況から、水産物にもトレーサビリティの導入が求められるようになっている。

水産業者におけるトレーサビリティの導入は、生産者にとっては自分の情報が消費者に届けられることで、また、小売業者にとっては産地が明らかな商品を販売しているとの評価によって、それぞれメリットを受けるであろう。しかし、中間業者にとっては、生産地情報を次の業者に伝えていくことが必ずしも目に見える自分のメリットになるわけではない。このことから、商品数量の照合や個体識別といった、水産物流通に携わるすべての業者に必然的にコストや労力がかかるシステムでは､実用化が困難であることが予想される。水産物では、生産者自身が入力した生産地情報を、中間業者に大きな負担をかけることなく、商品を購入した消費者自身が簡便に得ることのできるトレーサビリティシステムが有効と考える。

そこで、生産者が生産者情報を入力したQRコードラベルを、商品の販売態様に応じて規定の枚数を添付して出荷し、中間業者が取扱量に応じて必要なラベル枚数を分割して次の中間業者に引き渡して商品とともに小売店まで輸送し、小売店がラベルを商品に貼付することで、消費者自身が携帯電話によって生産者情報を確認できるトレーサビリティシステムを開発し、いくつかの水産物で実証実験を行ってきた。中でも、青森県十三湖産シジミでは、この方式によるトレーサビリティシステムを導入したところ、他の漁協のシジミと差別化・ブランド化が図られ、価格の維持の効果が認められたことで、2005年10月からすべての十三漁協産のシジミに適用され、注目を浴びている。

また、ネットを活用する水産物取引の支援を行うシステムの開発が進んでいる。このシステムは、生産者、流通・料理に関する専門家、消費者が参加するもので、生産地における漁獲状況や取引希望価格だけでなく、調理法や保存の仕方といった付加的な情報についても、予め会員となった消費者にリアルタイムで流すもので、小回りかつ適宜な流通・購買が可能になるものである。この経済波及効果は数千万円と試算されている。

(2)『産業連関表による漁業地域の経済波及効果の分析と振興策の評価について』

古屋　温美（有限会社マリンプランニング　代表取締役）

期待される水産への IT の普及による地域振興を実効あるものにするためには、当該地域の産業構造や産業間の連携について的確な分析が不可欠である。また、その振興策の経済波及効果が地域の産業を担う人々に理解され、地域が主体となって実施していく必要がある。そこで、漁業地域における課題を見出し、適切な地域振興シナリオを構築していくこと等を目的に、水産業を核とした地域の産業連関表を作成することによって、市町村合併に伴う振興策の効果や異なる漁村地域の産業構造の特性について事例分析を行った。

水産業主体の４つの町村と商工業・サービス業主体の１つの市が合併した函館市では、基幹産業の違いから旧市町村ごとに異なっていた振興施策を総合的に見直すことによって、漁獲物の付加価値化や販路拡大が起こることが見出された。たとえば、旧町村域で漁獲される昆布に関係する産業は、ITの利活用による加工地の集約、旧市域観光とのタイアップ、オーナー制の導入などによって付加価値化が進み、新たな域内外への需要が起こることで、域内における所得の増加が見込まれた。

また、道内５漁村の産業構造について比較を行ったところ、域内の漁獲物の域内消費の割合を増加させることにより、商品に付加価値が与えられ、域内の経済が好転することが見込まれた。

こうした分析に基づく具体的な波及効果が担い手に提示されることで、漁業者の意識改革が促されることが見込まれ、水産業を核とした地域の活性化が期待できる。

水産へのITの導入は、単なる地域における水産業の振興だけでなく、地域の産業構造を大きく変える可能性を有している。その普及にあたっては、関係者が実施しやすい手法の開発や、的確な経済波及効果の評価に加えて、流通・生産の現場となる漁港や市場等においてITの特性を生かせる環境を整えるための水産基盤整備が必要である。

（文責：高橋祐一郎）